

■おきなわ環境ネット■

沖縄環境ネットワーク通信 49号



泡瀬干潟の埋立護岸、8月の台風9号により土砂流出

【連載】沖縄の環境問題（7）

- 「環境影響評価法の一部改正と沖縄のアセス」 桜井 国 俊
- 「泡瀬干潟・浅海域の埋立工事再開、国は9月末、県は10月中旬か。」 前 川 盛 治
- 「高江住民弾圧裁判 集中審理の報告」 高 橋 昌 弘
- 「グアムにおける軍事強化に対するチャモロ人の闘い
——DUO沖縄会議及びグアム訪問から学んだ事——」 宮 城 千 恵

2011年度総会報告

《環境情報おきなわ》

沖縄の環境問題（7）

環境影響評価法の一部改正と沖縄のアセス

桜井 国俊（沖縄環境ネットワーク世話人）

この連載の第4回（2011年1月11日発行、通信46号）において、「辺野古をめぐる環境アセスメント問題について」報告しましたが、その最後の部分で、「アセス法施行から10年が経過したことから、いま、アセス法の改正作業が進行中で、2010年3月19日にはアセス法改正案が閣議決定されました」と書いておきました。またそこでは、「改正後も日本は、相変わらずアセス後進国に留まることになると思われます」とも書きました。

そのアセス法（正式名称「環境影響評価法」）の一部改正案が、本年2011年4月22日、第174通常国会において政府原案通り可決・成立し、同月27日に公布されました。この件は、東日本大震災と福島原発事故の報道の大波に吞まれ、全く注目されませんでした。沖縄では重大な意味を持ちます。沖縄にはアセス問題が山積しているからです。そこで今次アセス法の一部改正の問題点を、沖縄の視点から改めて見て見ることとします。

オスプレイ配備に伴うアセス問題

1995年の米兵による少女暴行事件で湧きあがった県民の怒りに、日米両政府は、沖縄の米軍基地存続の危機を感じ、SACO（日米特別行動委員会）を立ち上げます。そして嘉手納以南の基地の返還が提起されてくるわけですが、この時点ですでに米軍には、老朽軍用ヘリを次期主力機で交代させる意向がありました。そのため、1996年12月のSACO最終報告書草案に、普天間代替施設（つまり辺野古基地）へのMV22オスプレイの配備を明記するのです。ところがオスプレイは、91年に試作機が墜落、92年にも事故があって乗員7名が死亡しており、2000年には2回の事故で計23人が死亡し、試験飛行を一時中止しています。そんな欠陥機であることを知っていたからこそ日本政府は、普天間移設の妨げになると報告書に明記することに反対し、最終報告書には記述されませんでした。この間の経緯は、その後のジュゴン裁判で米国防総省が提出した証拠資料から、いまや誰の目にも明らかです。

さて、紆余曲折はありましたが、沖縄県民あげての反対の声で辺野古への移設が進まない中で、最大のターニングポイントとなったのが2010年5月28日の日米合意でした。「少なくとも県外」と言ってきた鳩山首相（当時）が、交渉相手の米側の厚い壁と外務・防衛官僚の不作為に阻まれ、辺野古への移設に回帰し、辞任

したのです。

この5・28日米合意で「代替施設の位置と工法は8月末までに検討を完了する」とされていたことから、「辺野古移設報告書」が2010年8月31日に出されますが、この時点で初めて岡田外相（当時）が辺野古へのオスプレイ配備について言及します。今や隠しようがなくなったからです。

そこで問題となったのが、前回第4回にも報告しておきましたが、辺野古アセスの方法書、準備書が、オスプレイ配備の前提で書かれていないことでした。8月31日の「辺野古移設報告書」をまとめる過程で、準備書で前提としているような飛行経路ではオスプレイは飛べない、もっと大周りになると米側が主張したのです。そうすると、当然のことながら騒音影響域も拡大してきます。このため、沖縄県選出の糸数慶子参議院議員が、オスプレイ配備・飛行経路変更という事態を受け、方法書に戻ってアセスをやり直すのかとの質問主意書を提出したのです。これに対して菅内閣は、やり直さないとの決定を10月12日の閣議で行ったのです。県条例に基づけばやり直す必要がないというのがその理由ですが、県条例は国のアセス法のコピーです。問題の本質は、国会で制定したアセス法（第28条）と官僚が制定したその下位規定（政令・施行規則）の間にある乖離にあります。この乖離を悪用した欺瞞的対応にあるのです（詳しくは後述）。

普天間基地の辺野古への移設が進まない中で、米海兵隊は、2012年10月に普天間にオスプレイを配備するとする「2011会計年度海兵航空計画」を2010年9月29日に公表しました。そこで問題となったのが、普天間へのオスプレイ配備はアセスの対象ではないのかということでした。実は米国では、普天間より2年遅れの2014年にハワイのカネオヘベイ海兵隊基地にオスプレイを配備する計画で、この計画についてアセスが進められていることが明らかになったのです。米国では実施されるのに、なぜ日本ではアセスが実施されないのか、これはダブルスタンダードではないのか、という疑問が生じて来ました。これに対する北澤防衛大臣の回答は、辺野古や普天間でオスプレイ配備に係るアセスやり直しをしなくても、国が違うのでダブルスタンダードではないというものでした。

沖縄では、さらに高江ヘリパッドの「自主アセス」でもオスプレイ配備が隠されていたという問題があります。また、2011年9月中旬にも工事再開と言われて

いる泡瀬の「アセス」も、アセス法の適用を嫌って法施行直前に滑り込んだまがいもののアセスであり、事業見直しを機にアセスを再実施するのがラムサール条約登録に値する貴重な湿地を守る近道です。このように沖縄には、アセスを巡る問題が山積しています。

アセス法一部改正の問題点

アセス法は97年に制定、99年に施行され、愛知万博の規模が縮小されたり、一部のダム計画が中止されたりしました。しかし大勢としては、法の欠陥の故に、目的不明で採算の取れない巨大公共事業が相変わらず計画・実施されています。足元の沖縄でも、2km以上が条令の対象となるため1.99kmに区別して林道が建設されるというアセス逃れが横行するなど、法の欠陥は明らかです。今次改正で環境破壊のムダな公共事業に歯止めがかかるのか、沖縄の視点からの検証が不可欠と言えます。

今次改正で、方法書段階での説明会実施、アセス図書のインターネット公開、事業着手後の環境保全措置実施状況の公表が事業者には義務化されたのは評価できます。しかし、最大の改正点とされるいわゆる戦略アセスの導入、すなわち事業の早期段階での環境配慮を促す計画段階配慮書の作成義務化が、沖縄にとってプラスであると考えるのは早計です。それは、配慮書のみならず方法書までもが免除される適用除外条項（第52条第3項）の新設をめぐって、アセス法の主管官庁の環境省に対する防衛省と外務省の熾烈な攻勢があったからです。

従来のアセス法には、原発は原子力基本法などで別途縛られているのでアセス法の対象としないという適用除外条項（第52条第1項）がありました。今回の原発事故でその縛りが緩すぎることは明白になりましたが、ひとまずそれは置きましょう。昨年3月19日に閣議決定されたアセス法一部改正案では適用除外が拡大し、「（準備書作成前の配慮書や方法書の作成）を求める規定は、国の利害に重大な関係があり、かつ、災害の発生その他特別の事情により緊急の実施を要すると認められる事業として政令で定めるものについては適用しない」との趣旨の第52条第3項が新たに設けられることとなったのです。基地建設事業が、国の利害に重大な関係があり、かつ特別な事情があるとして適用除外となれば、方法書手続までもが免除されることとなり、改正どころか明らかに改悪です。2011年8月9日付けで、政令改正案の概要が示されパブリックコメントが開始されましたが、第52条第3項にかかる政令の制定はまだ先のようです。政府による政令制定の動きを引き続き注視する必要があります。

さて、この条項を巡る防衛省の猛烈な揺さぶりの一端を紹介しておきましょう。閣議決定直前の昨年3月

16日、防衛省は環境省に対し、第52条第3項にかかる政令において、準備書作成前手続の適用除外対象事業として米軍基地建設事業を一括して明示的に定めるよう求めたのです。早期に立地計画を公開すると地元の反対で円滑な基地建設ができないし、その都度政令で適用除外とするのは面倒なので一括で適用除外にというのがその理由でした。いかに居丈高な圧力をかけているかが判ります。

同様の問題は97年のアセス法制定時にも生じていました。アセス法第28条は、当初計画の事業内容を準備書段階までに修正しようとする場合には、方法書段階にまで遡って手続をやり直すこととしています。これは、オスプレイ配備など都合の悪いものの後出しを禁じたものです。しかし第28条には、政令で定める軽微な修正やその他政令で定める修正についてはやり直す必要がないとの断り書きがあります。そこで問題となってくるのが政令やそれに基づく県の条例・施行規則で、辺野古アセスの場合は、滑走路を20%以上延ばしたり、飛行場の面積を10ha以上増やしたりする場合以外は、すべてやり直しの必要がないことになっているのです。オスプレイの後出しが堂々と罷り通るのは、政令その他の下位規定によって法の趣旨が骨抜きにされているからです。

防衛局の「アセス」はアセスか

さて、日本のアセス制度の最大の問題は、アセスを行うのが事業者自身であり、データ改竄、捏造など不正の可能性が大きいことです。地域住民の合意を得るには、アセスもその審査も第三者機関が行う必要がありますが、今次改正はこの点には全く踏み込んでいません。沖縄におけるアセス問題の大半は、基地建設を行う沖縄防衛局自身がアセスを実施することに起因しています。彼らは、基地を建設し提供するの日本政府であるが、使用するの米軍であるとして、オスプレイ配備など地元住民の神経を逆なですするようなことは、米側から正式な申し入れがないとして知らぬ存ぜぬで通すからです。配備がいよいよ2012年度に迫ったことから2011年6月6日にファックス1枚で県や宜野湾市に「正式伝達」がなされましたが、これは後出しであり、住民合意形成の上で最も忌むべきルール違反と言えます。

アセスは、事業の調査・工事・供用の各段階で生ずる環境影響を調査・予測・評価するものです。もし防衛局が、供用段階で米軍が基地をどう使用するのかわからないと言うのであれば、彼らが実施する「アセス」は、そもそもアセスではあり得ません。結論すれば、今回のアセス法一部改正は、沖縄のアセスが抱える諸問題に答えるものとはなり得ていないのです。

泡瀬干潟・浅海域の埋立工事再開、国は9月末、県は10月中旬か。

前川 盛治（泡瀬干潟を守る連絡会・事務局長）

1. はじめに

私が、1998年頃から取り組みを始めた「泡瀬干潟を守る運動」も、早13年が経過し、今まさに正念場を迎えようとしている。

今度の工事再開は、浚渫土砂の投げ入れ工法が、これまでの「台船での運搬→陸揚げ→トラックでの運搬→埋立地への投げ捨て」から「台船での運搬→空気圧送船による流し込み」になる。1区の護岸の中の生き物は浚渫土砂で生き埋めにされ、まだかろうじて生きていた海は「死の海」になる。発生した「濁り」は外海にも広がるが、国のこの工事では、「汚濁防止膜」は使われない。「外海」と「内海・護岸の中」は、潮の干満は同時並行であり、海水の交換はあるから、内海の濁り・汚染は外海にも影響を与えることは十分想定される。今でも工事の影響で周辺の環境が悪化・劣化している。2011年9月15日の新聞（琉球新報、沖縄タイムス）は、日本自然保護協会の泡瀬干潟調査報告を掲載している。新聞見出しは「工事で海草藻場激減」「サンゴも被度・分布率低下」「藻場回復せず」「工事中止を」となっており、これまでの工事で泡瀬干潟・浅海域が大きなダメージを受けていることを明かにしている。しかし、今度の工事再開による影響は、これまでのものとは比較にならないほど甚大になると予想される。

この私の報告を読む頃は、国・県が設置した「環境監視委員会」（2011年9月26日）でもこれまでの報告・今後の調査計画が「承認」され、事業者（国・県）は、工事「再開」を表明していると思われる。「破壊された自然は元に戻らない」のであるが、「工事再開ありき」の国・沖縄県・沖縄市は聞く耳を持っていない。「世界に誇る生物多様性の宝庫」「環境省がラムサール登録湿地に指定した非常に貴重な場所」が今失われようとしている。日本の環境行政の「貧困さ」を嘆くだけでは済まされない問題である。

2. 泡瀬干潟・浅海域埋立工事・事業の目的

私たちは、これまで「泡瀬干潟埋立」と呼んでおり、「干潟」という言葉を「干潟とそれに続く浅海域を1つの生態系としてとらえる」という考えで使ってきたが、推進側は埋められる「干潟は僅か2%」として問題をはぐらかす態度であるため、最近では、より正確に表現するために「泡瀬干潟・浅海域埋立」という言葉を使うようにしている。このことは、了解していただ

きたい。さて、この事業の目的を整理してみる。

(1) 国（沖縄総合事務局）の目的

- A. 沖縄市・県の強力な要請があるから。
- B. 新港地区（F T Z）の東埠頭の浚渫土砂の処分場として使う（F T Zの振興のため）。

(2) 県の目的

- A. 沖縄市の強力な要請がある。沖縄市・中部圏の活性化のため。

(3) 沖縄市の目的（2010年7月30日公表の新計画案）

- A. スポーツコンベンションの拠点形成
- B. 沖縄市の失業率改善、活性化、健康づくり、未病対策の場の創出
- C. リゾート地（宿泊施設・人工ビーチ）造成

(4) 以上をまとめると、この事業の目的は、「F T Z振興・沖縄市の活性化」ということになる。

3. 事業の目的に合理性はあるのか

（以下は「泡瀬干潟・浅海域の埋立工事の中止を求める声明」2011年9月10日からの引用である。）

(1) F T Z振興のための土砂処分場としての埋立に合理性はない。

- A. 特別自由貿易地域（F T Z）構想は既に破綻している。F T Z用地の民間への分譲率は僅か2.1%であり、年を重ねても変化がなく、空き地だらけである。最近ではF T Zとは全く関係のないI T企業などの誘致が始まっている。売れない土地の尻拭いとして、県は負債額（元利金・利息）返済のため県民の税金を投入している。

- B. 新港地区には既に立派な西埠頭があるが、定期船がないためF T Z企業は、全く利用していない。ここに立地する企業で構成する新港地区協議会は、定期航路の創設や西埠頭へのガントリークレーンの設置などを国や県に要請している。東埠頭の浚渫は優先課題ではなく、その必要性はない。F T Zへの企業誘致を進めている沖縄県企業立地推進課は「東埠頭整備」を「無いよりはあったほうがいい」程度にしか考えていない（県版「棚卸し」検討委員会での論議）。

(2) この事業は、沖縄市の「活性化」にはならず、沖縄市の財政負担を増やし、「第2の夕張市」になりかねない。

- A. 需要予測が過大であり、科学的根拠がないべ

テン・トリックである。

- 1) 施設規模に対する需要を約327万人（平成30年）と推計しているが、沖縄の有名な観光地である首里城180万人、海洋博公園220万人（平成21年度）を上回る想定は、余りにも現実離れしている。観光客数の予測も過大であり、ここ数年550～600万人程度で推移しているのに対して、予測は650～850万人と年々増加することになっている。2009年の沖縄市の予測は630万人であるが、実績（県統計）は、565万であり、沖縄市の予測は65万人過大予測である。2010年も沖縄市予測653万人、実績586万人、67万人の過大予測である。2011年は、9月までの県統計で、前年比42万人の減少である。

沖縄市の予測は、右肩上がりの予測であるが、沖縄県の観客数の実態は、右肩下がりである。このような予測で計算された「沖縄市観光客数」「沖縄市宿泊者数」がペテンであり、埋立地に300室のホテル新設など「絵に描いた餅」であり、埋立地が民間に売却できるはずは無い。ホテル、コンドミニアム、コテージ進出希望の企業は、沖縄市が出かけてヒヤリングした結果、僅か2社のみであり、また確定でもない。これも2010年5月、6月頃の調査であり、東日本大震災、円高、経済不況が進む現時点の状況からすれば、宿泊施設の誘致は「実現性がない」。

- 2) 商業施設や健康医療施設での進出希望企業はない。既に周辺にはショッピングセンターが乱立している。さらにアワセゴルフ場跡地など沖縄市周辺には大型SC建設が今後も予定されており、まさに「パイの奪い合い」になっている。健康医療施設は「進出希望企業は無い」のに年間30万人の規模需要（54万人の機能別需要）を予測している。

- 3) 多目的広場、展示、交流（スポーツコンベンション施設）は、毎年1.8億円の赤字を産む施設。周辺の運動施設とも競合する。サッカー場（3面）は那覇市や沖縄県の計画とも競合する。

B. 新計画は、災害防止対策がない。あとで対策するとなると、莫大な財政支出となる。

- 1) 新計画は、埋立地の液状化や津波被害に十分対応できるものとはなっておらず、埋立免許変更申請においては、地震、津波、高潮、台風、集中豪雨などの自然災害について、防災対策が示されていない。しかも埋立地盤高が、国事業で20cm、県事業で1mも下げられている。
- 2) この夏の台風でも、埋立予定地の護岸に至る所で破損し、外海に土砂が流出するなど、埋立予定地内外の動植物への被害が広がっている。

しかも、この事実を国・県は隠蔽しようとした。

- 3) 泡瀬地区は、台風や大雨により度々浸水などの被害に見舞われており、津波被害の心配も大きい。泡瀬干潟・浅海域の埋立は防災上も問題が大きく、沖縄市は、干潟の埋立に税金を使うのではなく、泡瀬地区の浸水対策など、市民生活の安全・安心に税金を使うべきである。

C. 沖縄市は、「実質公債費比率はリスクケースでも16%であり、市財政の健全性は確保できる」としているが、民間部門（医療、商業、宿泊）が、「想定どおりにいかない」場合、また地方交付税の収入に誤りがあるなどからすると、実質公債費比率は18%を越し「第二の夕張市」の危険性はある。そうなった時、沖縄市の「福祉」「文化」「市民サービス」「教育」などは、全て切り捨てられる。

4. 埋立再開で貴重な自然環境が破壊されることは 国際社会での責務に反する

- (1) 新しい土地利用計画では干潟の98%が保全されようとしているが、干潟とそれに続く浅海域は一つの生態系であり、既に1期工事の影響で2区の自然環境も悪化している。
- (2) 泡瀬干潟は、生物多様性、自然資源、教育、観光、レクリエーションなど、多様な価値を持っている。ラムサール条約の登録候補地にもなっており、今年3月には環境省から「埋立は可能な限り回避しよう」指摘されている。
- (3) 今回の公有水面埋立免許変更申請では、埋立面積が半減し土地利用計画が変更されたことから、新たに正当な環境アセスメントを行わなければならない。しかし、環境への影響は軽微とした過去の不十分で科学性を欠いたアセス結果を引用するだけで済ませている。泡瀬干潟が持つ地球レベルの価値について言及していない埋立免許変更申請には、合理性も正当性もない。
- (4) 第10回生物多様性条約締約国会議では「愛知ターゲット」が採択され、議長国日本はその実現に大きな責任を負っている。海域の生物多様性の保全は、国際社会では大きな責務となっており、政府と自治体は率先して行動しなければならない。泡瀬干潟・浅海域埋立工事の再開は、国際社会での責務に大きく反する。

5. 新政権は、民主的手続きを無視した再開決定を 撤回し、泡瀬干潟埋立中止の公約を守れ。

- (1) そもそも2010年8月の泡瀬干潟埋立再開の決定が、情報公開、住民参加、合意形成の一連の民主的手続きが欠落したものであった。

- (2) 当時の前原大臣は、新たな計画について沖縄市や有識者と協議してきたと述べているが、その過程はまったく知らされず、密室の協議の中で埋立再開が決定された。
- (3) 東門市長は市長選の際に、地元の四政党と「経済的合理性がないときは推進しない」という協定を結んでおり、沖縄市民の多くは、その協定を信じて東門市長に投票したのである。経済的合理性について、四政党や市民、環境団体と何の協議もしないままに、大臣の承認を取り付けたことは、選挙民への裏切り行為と言わざるを得ない。
- (4) 民主党政策集「index2009」において、泡瀬干潟埋立事業を一例としながら環境負荷の大きい公共事業の見直しや中止を主張していること、特に干潟やサンゴ礁について保全を図るとしていること、また「コンクリートから人へ」という政権交代の理念は、国民との約束である。前原大臣による埋立再開決定はこれを裏切るものであったが、新政権は、政権交代の原点に立ち返り、泡瀬干潟の埋立事業を中止しなければならない。
- (5) 現在、埋立中止を求める裁判（第二次泡瀬干潟埋立公金支出差止め訴訟）が提起されているが、

工事再開を強行し既成事実を積み上げていくことは許されない。少なくとも、裁判の決着がつかまで工事は中断しなければならない。

6. 今、私たちは、「泡瀬干潟・浅海域の埋立工事の中止を求める声明」への賛同者（団体・個人）を募っています。要旨は下記です。賛同者（団体・個人）はメールかFAXお願いいたします。

私たちは、国・沖縄県・沖縄市に対し、以下のことを求める。

1. 国および沖縄県は、中城湾港泡瀬地区埋立事業の工事を再開することなく、中止すること。
2. 沖縄市は、新たな東部海浜開発事業計画を撤回し、今後一切、泡瀬干潟・浅海域の埋立地利用を計画しないこと。

この私の報告を、賛同者の募集期間（2011年9月末）以前に目にすることが出来る方は、「賛同します。団体あるいは個人名」をFAX（939-5622）かメール（save_awasehigata@yahoo.co.jp）をお願いいたします。



泡瀬干潟埋立護岸上空

高江住民弾圧裁判 集中審理の報告

高橋 昌弘（ヘリパッドいらない住民の会）

仮処分の段階から、各メディアにも“SLAPP訴訟”として取り上げられ、地域住民の正当な抗議活動を弾圧するものとして批判の声が上がっている高江住民弾圧訴訟、8月23日から3日間、集中審理（証人尋問）が行われた。

【第1日目】

先ず被告側と傍聴席を驚愕させたのは、原告である国側の遅刻。「開廷時刻を勘違いしていた」という事で、15分遅れの開廷。改めて公務員の資質とこの裁判への姿勢が問われる一場面だった。

国側証人・高瀬氏の尋問は、張り詰めた緊張感と、ミスのない発言を求められるプレッシャーがこちらまで伝わってきた。主尋問では、被告二人の“妨害行為”について具体的に明らかにすることは出来ず。一方、反対尋問では、高江弁護団の鋭い質問の前に、まるで逆に罪を問われる被告のようで、この訴訟の不当性が一つずつ明らかになってきた。

高瀬氏への尋問の中、通行妨害の仮処分対象に8歳の子どもを含めた事に関して、一枚の写真も無く、現地職員の報告のみが根拠だったという事、そしてその報告をした職員が誰なのかも「覚えていない。判らない」と。この児童の仮処分申し立ては取り下げられたが、取り下げの理由を防衛局は「審理が長引くのを避けるため」と説明、この主張はこの日も同じ。

もう一点、高瀬氏の発言で特筆しておきたいのは、防衛局は2007年6月から、逮捕を視野に入れて警察に警備を要請していたという事。“妨害行為”をした住民をその場で逮捕して欲しいと依頼していた事を証言。ちなみにこれまで高江の反対運動の現場で誰一人、逮捕された人はいない。

原告側後方に座っていた現在の現場責任者である防衛局の平良氏が、高瀬氏の一問一答に敏感に反応し、首を縦横に振ったり、表情を大きく変えたりしていた。

【2日目】

高江から証人として出た森岡さんと当事者・伊佐さんによる証言は、両者ともに自信に満ちていた。

二人とも自然の豊かな場所を生活の場として選んだ経緯から、その後持ち上がったヘリパッド建設に対し、高江区が反対決議を2度出していること、それを無視する形で工事が始まり、当然の権利として抗議を始めた事を話した。

防衛局は高江の現場で「区長は既に容認している」と言い、私達を“反対派の住民”と定義するが、高江区民は全員、ヘリパッド建設に反対している。賛成している人は一人もいない。反対決議が無視され、工事が強行される段階に来た時に、生活を犠牲にしてでも森を守るためにゲート前で抗議活動をする事を選んだ者が「ヘリパッドいらない住民の会」なのだ。現在の区長は「苦渋の選択」として受け入れざるを得ない場合の条件交渉の矢面に立たされているのだ。

原告指定代理人は、福岡の法務局から来ていると聞く。現場を知らず、きっと書面でしかこの案件に対する準備が出来てないのだろう。原告による反対尋問は意図が分かり難い質問が多く、それに対して被告側から何らかの確認が入ると、その質問を直ぐに取り消しては次の質問を搾り出すという有様で、非常にやり難そうに見えた。

防衛局が提出する不十分な証拠だけで“妨害行為”を立証するのは至難の業。いずれにせよ私達の反対活動が正当で、非暴力に貫かれたものであることが際立った2日目だった。

【3日目】

午前中に先ず、軍事評論家の前田哲男氏、続いて数々の環境問題に取り組み続けているWWFジャパン花輪伸一氏、両専門家証人による証言。ジャーナリストであり、沖縄大学客員教授でもある前田氏は、研究者としての立場から、日米安保条約と沖縄の一方的な関係、SACOの名のもとに安保再定義のプロセスが進行した事、海兵隊の現在の存在意義に対する疑問などについて触れ、北部訓練場は本来、全て返還されるべきものであることを主張。更に今回の“通行妨害”という訴えが、いかに前例のない、新しい形の住民弾圧であるかについて述べ、国家がこのような形で国民の行動に介入してくる事の恐ろしさを話した。

この日、防衛局の現在の高江ヘリパッド建設現場責任者の二人が法廷にいなかったことが非常に残念だ。沖縄の負担軽減を謳ったSACO合意が、いかにねじ曲げられ、現在のような沖縄県民を愚弄する形に変わっていったか、前田氏の話現場責任者の二人に是非とも聞いて欲しかった。彼らは工事を強行する際に「SACO合意に基づき」「沖縄県民の負担軽減のため」という完全にその意味が形骸化した科白を、現在に至るまで何度も繰り返してきている。二人がどのような

理由でこの日法廷に来なかったのかは分からないが、今後も「SACO合意・沖縄県民の負担軽減」という嘘が性懲りもなく現場で繰り返される事を思うとため息が出る。

続いて証言台に立った花輪氏は先ず、やんばるの森が生物多様性に富み、固有種も多く、世界的にも貴重であること、あらゆる脅威から守られるべき存在であることを、プロジェクターを使って説明。原告側の防衛局員および代理人も、頷きながらメモをとっていた。そして後半は防衛局による“自主アセス”が違法で、欺瞞に満ちたものであることを専門家の立場から細かく説明。

反対尋問を求められた原告の代理人は、前田氏の時と同様「特に反対尋問はございません」の一言。

原告は自らに対して「違法」「欺瞞」「不正義」という証言をされたにもかかわらず、それを無表情で受け流したのだ。

国側はこの二人の専門家証人を「本件とは無関係」として、不採用を求めていましたが、裁判官により二人とも採用された経緯があります。国側はこの日も“ゲート前の通行妨害”の立証とは無関係の証言と考えていたのか。

出来る事なら、二人の専門家証人の意見に対する国側の説明・反論をその場で聞きたい、少なくともそれが出来る人に、原告側の席に座っていて欲しいと強く思った。

最後は安次嶺被告の尋問。

安次嶺さんに関しては、前回の口頭弁論まで殆ど証拠が無い状況だった。今回の集中審理の直前になって、今年6月末に防衛局が「台風対策」という名目で現場に来て、たまたま通りかかった安次嶺さんが説明を求め抗議した時の動画が“妨害”の証拠として提出される始末。更にその動画はカメラアングルが腰ほど低く、停めてある自動車に張り付いたような位置から撮影され、現場に居合わせた私も全く気づかなかった。その日は、現場に来ていた防衛局員は一人だけで、他は作業員が数名。これは防衛局員が作業員に指示し、盗撮させていた事の証明になるような映像。「現場でのビデオ撮影は抑止力」という1日目の高瀬氏の証言にも完全に反する。

この動画の中で、防衛局員は尋ねられても名乗らず「何で名乗らないといけないんですか!?!」と大きな声で叫ぶ。防衛局員として、公務で訪れているのなら、最低限名前と所属くらいは名乗るべき。

安次嶺さんは最後に言った。(要約)

「反対の声を上げるだけで、裁判に引きずり出す。証拠もないのに、8歳の子供まで訴える。裁判に来る日は仕事も出来ないし、家族もいろんな犠牲を払っている。防衛局の人たちがこういう作戦でいこうと相談

したのか。何故、妨害できるわけがない小さい子どもに対して、権力も金も力もある側がそういうことをするのか。誰か一人でも、やめようと言えなかったのか。そういう勇気があれば、こういう裁判を起こさなくて済む。証人に立たされた高瀬さんも可哀想だと思う。この裁判に関してはイヤだったと思う。そういうことをちゃんと話せる人になってもらいたい。仕事には誇りを持ってやって欲しい」。

私はこの言葉に共感を覚えた。個々の人間性に基づいた判断があつてこそ、人は誇りを持って物事に取り組めるはずだ。それは公務員でも同じはず。

3日間通して、法廷内は、どちらが被告か分からなかった。

一体なんのための裁判なのか。

裁判長も懸念している通り、判決がどのようなものでも、高江ヘリパッド建設をめぐる状況が変わるとは思えない。防衛局は国の決定に従って「粛々と」工事を強行するだろうし、私達はあくまでも正当な抗議活動を続ける。

反対の声を上げる地域住民を弾圧し、精神的、物質的な負担を強いる事が目的なら、それは既に十分に達せられている。この3日間の集中審理、高江からの移動も含め、丸4日は完全に仕事がストップ。仮処分申請から数え、費やされた時間と金銭は既に相当なもの。

真に裁かれるべきは誰なのか。

8歳の子どもを対象とした仮処分選定に関わった全ての人に、証言台に立って納得のいく説明をして欲しい。そして出来ればこの訴訟を起こした真の責任者に、証言台に立って欲しい。国側証人として一人だけ矢面に立たされた高瀬氏には私も同情を覚える。

個人的にはこの裁判、私達高江住民の勝利を確信しているが、いずれにしても控訴により裁判は続いていくのではないと思われる。私達はこの裁判が早く終わることを切望しているが、控訴となった場合は、裁判という場を、私達の主張をより多くの人に知ってもらうために提供されたものと理解して、これまで同様住民の会全員で対応していくしかないと考えている。

高江のヘリパッド問題を真に解決するためには、何が必要か。これは僻地の問題として片付けられることなく、全ての沖縄県民はじめ、日本人一人一人に責任を感じ、関心を持っていただきたい。そして出来る事なら、私達への理解と支援を切にお願いするものである。

* 最後になりましたが、高江のためにボランティア精神で、過密スケジュールを縫ってこの裁判に尽力して下さっている弁護団の方々に、この場を借りて改めて、深い敬意と心からの感謝を表させていただきます。

グアムにおける軍事強化に対するチャモロ人の闘い

——DUO沖縄会議及びグアム訪問から学んだ事——

宮城 千恵（1 フィート運動の会）

8月4～9日に、沖縄国際大学とキリスト教学院大学で国際学会“Dialogue Under Occupation”（占領下の対話、通称DUO）が開かれた。ディエゴガルシアの闘いの代表オリビエ・バンコー氏、韓国のチェジュ島の海兵隊基地建設の反対闘争の代表、メア氏の差別発言を勇気を持って公表した学生の指導教官デイビッド・バイン氏等、植民地あるいはそれに類するような地域で闘うリーダー達が集結した学会であった。一言で言えば、象牙の塔と対極にある、行動する人権を守るために闘う学会と言えるであろう。私は実行委員、通訳者として参加した。

その中で様々な衝撃的な出会いがあった。その一人が、グアムの先住民チャモロ人で“**We are Guahan**”（我がグアム）というグループのメンバーでもある若い弁護士リービン・カマチョ氏であった。“**We are Guahan**”は、多民族からなる草の根の住民団体で、差し迫った米国連邦政府の軍事強化政策によるグアムの様々な影響について知らせ、グアムの自然や文化を保護すること、そして持続可能な希望に満ちた未来を展望しながら、平和的で建設的な変化をもたらすために力をあわせている。カマチョ氏は基調講演「良いフェンスは良き隣人をつくる」の中でグアムは549km²で沖縄の45%と半分にも満たない島なのに、3分の1を米軍基地が占めているということを報告した。そしてアメリカの領土でありながら、米国連邦議会への代表の選挙権がない、そのような植民地のような状況の島に軍事強化のため、①8,000人余の海兵隊、②核航空母艦、③ミサイル防御システムが導入されようとしていること、それについて米国海軍省が2009年と2010年に発行した環境影響評価書についての問題を指摘した。さらに、「太平洋地区統合司令官ブライアン・ウッド氏は『新しく作る海兵隊の村を地元文化と調和させる』と発言した。その一つとして『環境の管理人になる』と言いながら、すでに809haのジャングルが破壊されていて、その65%は絶滅危惧種の重要な生息地である。サンゴ礁も28haが破壊されている。パガット村は紀元900～1521年にはチャモロ人の居住する村であった。現在は多くの先住民が埋葬された聖なる場所である。今でも、そこに入る前に、お祈りをして許可を得る。その聖地や周りにグアムの首都より大きい実弾演習場が作られようとしている。」と環境問題についても報告した。

その上、この軍事強化は市民の生活を圧迫するもの

であることをグアムの人々の健康、住居、教育等の面から次のように説明した。31,000人のグアムの子供達はすべて低所得の家庭で60～65%が無償の昼食が必要な状況であること。毎年、地元の42の学校には300人の教員が必要とされるが、予算は国防総省管轄の基地の中の2,600人の学校や病院等に使われる。基地の中の教員の給料は地元の学校の教員よりはるかに高い。優秀な教員を引き抜いていく。そのような中での闘いとして、パガット村での抗議行動、オバマ大統領への請願書が紹介された。啓発活動としては、草の根運動、地元のメディアの活用、遺産地ハイク、最後に訴訟による抗議行動を次のように報告した。

米国海軍省が作成したグアムと自治領・北マリアナ諸島への軍事移転のための環境影響評価書が発表されて1年後、“**We are Guahan**”は米国国防総省を相手にグアムのナショナルトラストの訴訟に加わった。これはグアムの重要な歴史的文化的遺産パガットを保護するための訴訟だが、目的はそれだけにとどまらない。「国防総省による基地の効率的運用がグアムの知事、代表議員や地元の要請より重要だとする決定」についてその正当性を争う訴訟でもある。国防総省は、軍の便宜の名の下に公約を破ってきた。フェンスの外で必要とされている9つの学校と500の病院のベッドに対する支払いも期待できない。パガット遺跡は1974年に国の重要歴史的遺跡として登録された。また、最も危機に瀕する11の史跡の一つにも上げられた。2011年6月には国防総省はグアムの実弾射撃場建設予定地における調査のための民間団体や人々の立ち入りを断った。来る12月12日は公聴会が予定されている。カマチョ氏は、「グアムの27%をコントロールする国防総省にとって、パガット訴訟は本当に小さい訴訟であるが、これがグアムやアメリカの人々に軍事強化について疑問を投げかけ、考える大きなきっかけとなると信じている。これからも沖縄やハワイと連帯を強めて行きたいと心から願っている。」と述べた。¹

DUO会議を終えて2週間後、私は、DUO会議における故チャルマーズ・ジョンソン氏追悼特別講演で「アメリカには、グアムを太平洋の米軍事基地の一大拠点にするという計画があり、着々と進められている」と報告した吉田健正氏の著書『沖縄の海兵隊はグアムへ行く』を片手にグアム行きの飛行機に飛び乗った。この計画が進められているグアムを自分の目で見たい、この計画についてそこに住んでいる人々はどう

考えているかを知りたいと思ったからである。

グアムでは、カマチョ氏が米軍基地建設予定地²等を案内してくれた。パガット村で彼は海を背に崖の端に立ち、丘の上の方の緑を指差し、「ここに米軍が実弾射撃場を作ろうとしている。チャモロの祖先が眠る埋葬地であり、居住していた遺跡である聖地に実弾射撃場が作られようとしている。僕たちはこの土地を守りたい。」と熱く語った。さらに、彼は「僕の父親も軍隊に所属していたし、僕自身も経済的な理由で軍隊に入ろうと考えたこともあった。米兵の友人もいる。だから『No Base!』という闘いはできない。このスローガンでは人々は運動の輪に入っていない。でも、『チャモロの文化を守ろう！自分達の祖先から受け継がれた大切な文化を守ろう！』という闘いなら、反対する人はいない。アメリカ政府から調査グループがパガット村に訪れたとき、“We are Guahan”はチャモロの歌をみんなで歌い、自分達の熱い気持ちを訴えた。僕はこの闘いで、心を合わせて歌うみんなの姿に、涙がこぼれた。」と話してくれた。パガットから帰る道の途中にあるいくつかのバス停には大きな可愛いハート型のマークが描かれ、その中にはチャモロ語で“prutehi yan difendi” (protect and defend) 「保護と防御」と書かれていた。これは“*We are Guahan*”の啓蒙活動だとカマチョ氏は説明した。彼は「沖縄でも『沖縄の子供達を守ろう！』というスローガンにしてポスターも子供達が耳を押さえ、『うるさーい！』と叫んでいる写真にしたらどうだろう。」と

提案してくれた。

緑の美しいグアムは、沖縄のやんばるの森と同様、傷ついている。歴史に翻弄されてきた人々が再び米国連邦政府による軍事強化の動きの中で苦しんでいる。D U O とそれに続くグアムへの旅は私達が一人で闘うのではなく、グアムや韓国の人々、そして世界中の支えてくれる仲間と手をつなぐ事が人権、環境、文化を守ることへの大きな力になる事を教えてくれた。



(図1) グアム米軍基地の増強基本計画³

【注】

1 訴訟に関する詳細は、下記の3つのサイトを参照してください。

1) “We are Guahan” (我がグアム)、URL: <http://www.weareguahan.com>

2) “the Guam Preservation Trust” (グアム保護基金)、URL: <http://www.savepagatvillage.com>

3) “Guam Public Radio” (グアム公共放送) における番組 “Beyond the Fence” (フェンスを超えて)、URL: <http://kprg.podbean.com/>

毎週金曜日の正午に放送されるこの番組には、この問題に興味を持っている人々が登場し、様々な人々が多角的に討論するので、多様な情報が得られる。ウェブサイトには、過去のプログラム内容の紹介と、i-Tunes から Podcast で過去の放送もチェックできる。

2 吉田によると、実弾射撃場の予定地はグアム島北東部のパガット史跡のあるところから海に至る一帯で、新たに接収される陸地と海域で、陸、海、空から射撃演習ができると説明されている。吉田健正『戦争依存症—国家アメリカと日本』高文研、2010、166頁。

3 吉田健正、前掲書、167頁。

総 会 報 告

7月3日(日)に2011年度の総会を開催しました。
まず、最初に、様々な現場からの「生」の報告で、それぞれの現場の「なま(沖縄の言葉で「今」)」を確認しました。



【ガラパゴス報告】 桜井国俊さん(世話人/沖縄大学図書館長)
今回の目玉は、沖縄大学の図書館長・桜井国俊先生によるガラパゴス諸島訪問の報告講演。その自然の豊かさが魅力で観光が盛んになり、人口が増えるにつれ、ゴミの増加や他地域からの生物の侵入など、本末転倒とも言える解決すべき問題を含む現状を伝えて頂きました。沖縄にも相通ずる所もたくさんありました。

スクリーンでもロビーでもたくさんの写真を紹介して頂きましたので、次号、50号を記念してカラーで掲載したいと思いますので乞うご期待!

【大嶺海岸と那覇空港拡張問題】 平良識子さん(那覇市議)+川満昭広さん(世話人)
復帰40年近く、これまで沖縄の多くの自然海岸や干潟が開発で破壊されてきた中、那覇市で奇跡的に残された自然海岸「大嶺海岸」を壊してしまう空港拡張の問題について、那覇市議の平良識子さんと川満昭広さんから報告頂きました。拡張計画4つの案の中から最も大規模でお金のかかる1310m案が採用された事、今の利用頻度などから試算すると軍民共用である那覇空港から自衛隊が撤退しなくても埋立の必要がない状況などを説明。
識子さんのHPにも、詳細と観察会の様子の写真などが掲載されているのでご覧下さい。

【カーミージーと浦添軍港問題】 まよなかしんやさん(フォークシンガー)
「沖縄の基地負担軽減」を前面に打ち出した1996年のSACO合意で「普天間→辺野古」「北部訓練場の過半→高江ヘリパッド」と並んで、「負担軽減」どころか「新設」問題の1つに「那覇軍港→浦添軍港」があるのだが、まだまだ知られていないこの問題について、フォークシンガーまよなかしんやさんから、新しく作られる施設の不要さ、そして大嶺海岸とも繋がるリーフ、通称“カーミージー”の豊かな自然環境と生物多様性について報告。
この日、高江にパネリスト出演しに行った真喜志好一さんの作ったパワーポイント映像を初めて使った報告でした。

【辺野古】 安次富浩さん(ヘリ基地反対協)
全国や世界からたくさんの人が思いを寄せてリボンを結んで来た鉄条網を取り払い、新たに頑丈で高いフェンスが作られた辺野古の浜。Wikileaksなどから「真実」が漏れ聞こえる昨今、沖縄関連でも調査を進めるほどに「海兵隊不必要論」など様々な情報が暴かれるにつれ、この「辺野古移設計画」そのものが壊滅状態にある、レビン委員長が「幻想だ」とさえ言い切るほどの状況。希望を持って続けて行きたいという報告。

【泡瀬干潟】 前川盛治さん(泡瀬干潟を守る連絡会)
県民市民の税金で赤字確定のこのムダな公共事業に対して2009年に「公金差し止め」という、画期的とも思える素晴らしい判決が出たにもかかわらず、またこの震災津波という日本の危機的状況にありながらも、特に災害対策もされないまま工事再開という動きの中、新しい裁判を起こすことになった。10月14日、ついに工事再開。連絡会や市民を中心に、仮設橋梁前で抗議集会が開かれました。新しい裁判も始まりますのでご支援をお願いします。

【高江】 KEN子さん(ミュージシャン)
この日に総会を設定したのは、その前の週に「ラムサールネットワーク日本」の全国総会が沖縄で開催ということでそれを避けて7月3日にしたのですが、2007年から東村高江に建設中の米軍ヘリパッドに反対する住民の会の座り込み4周年報告会が同じ日に決まってしまったため、住民の会の方々はお招きできず、代理でミュージシャンのKEN子さんが報告。座り込みする住民個人を「国」という権力が更に「司法」と税金を使って、座り込み住民個人を訴え、反対運動を萎縮させる為に起こした「スラップ裁判」(8月の集中審理の報告は本誌7ページに掲載)、12月に結審予定。

★休憩を兼ねて、大学時代に泡瀬干潟の調査に参加して論文を書いたというギターさとしさんと、県内外や海外でも沖縄の大問題を中心にトークライブで伝えているウクレレKEN子さんの2人組「すべりだい」の歌を挟んで、総会へ。

*「総会資料」訂正の報告

前号でお送りしました総会資料の内容で、総会において訂正が承認された部分は以下の通りです。

★監査: 吉嶺繁子→世話人

新しい監査として真喜志敦さん(沖縄リサイクル運動市民の会)を迎えます。

環境情報おきなわ (2011年10月～2011年12月)

■裁判■

★『高江のスラップ裁判 (結審)』

日 時：12月14日(水) 10:30～

場 所：那覇地方裁判所

*裁判前に事前集会、裁判後は報告集会もあります。
詳細はブログ→<http://takae.ti-da.net>

■シンポジウム、学習会など■

★『中学校社会教科書展』(入場無料)

沖縄では今、中学校社会教科書の採択が大問題に。

検定を通過した7社すべての教科書を実際に見てみよう。

図書館には、琉球新報、沖縄タイムス、また地元八重山の八重山毎日、八重山日報もあります。さらには、本土紙で育鵬社支持の姿勢が明確な産経新聞もあります。これらの新聞に掲載された八重山教科書採択問題関連の記事を展示。

採択問題の経緯や、様々な立場の関係者の意見をまとめて知ることができる貴重な機会です。

日 時：10月3日(月)～10月31日(月)

9:00～22:00 (月～土/日・祝祭日休)

問合せ：沖縄大学図書館1階・展示ブース

連絡先：(098) 832-5577

*ご来館の際は公共交通機関をご利用ください。

★『「脱原発～いのちの闘争」を観る会』

沖縄を撮り続ける西山正啓監督の最新作！

日 時：10月23日(日) 14:00開場/14:30開演

(16:10上映終了。その後監督のトークや
質疑応答をはさみ、17:00頃終了予定)

場 所：沖縄大学図書館ミニシアター

資料代：500円

連絡先：「脱原発～いのちの闘争」を観る会

080-3468-1472 (熊手)

bearhand21@hotmail.com

*学内に駐車可能

■イベント■

★『第13回 満月まつり』

今年は「Peace Music Festa!」が開催されない事を寂しく思っている皆さん!! 今年「満月まつり」に、新たに「沖縄県民」となったミュージシャン達も出演! 豪華な顔ぶれ!

地元の人達や自然と触れ合っただけのために、今年も「キャンピング(宿泊可)」で2 days!

日曜日は朝にはカヤック教室や「ジュゴンの見える丘」トレッキングもあり!(前日の11日までに申込) 乞うご期待!

日 時：11月12日(土) 16:00～20:00

13日(日) 14:00～20:00

会 場：わんさか大浦パーク&瀬高の浜(名護市東海岸)

出演者：U A、比嘉光龍(パイロン)、miwa & mura (from 福島)、ピーターシンプソン、Amina (アフリカンダンス)、ヒガシエズ(青柳拓次+hanauta+他…)、石原岳(高江)、高江フラ、知花竜海、瀬高青年会エイサー、三原子エイサー、すべりだい、まよなかしんや、知念良吉、海勢頭豊、ミニシアター(映画「10年後の空へ」予告編、他)(9月30日現在)

司 会：KEN子

問合せ：090-8912-9295

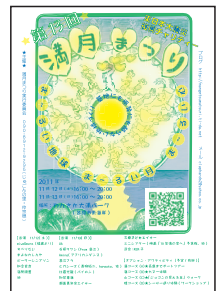
(ジュゴンの里・ナカソネ)

★土曜日は大抽選会もあるよ!!

★浜でキャンピングも可能!!

*詳しくはブログ→

<http://mangetsumatsuri.ti-da.net/>



■編集後記■

10月12日～16日「世界のウチナーンチュ大会」が開催され、遠く離れた「故郷・沖縄」に思いを寄せる5000人もの移民2～4世が世界中から集まった。その期間中に、泡瀬干潟の工事再開。沖縄を心から愛する人達に対して、目先の金だけの為故郷の懐かしい風景や大切な海を壊す行為を、恥としないのだろうか。(K)

【「沖縄・生物多様性市民ネットワーク」発行/COP10名古屋で好評を博したパンフレット好評発売中!】

『小さな島々 沖縄の大きな宝～琉球諸島の生物多様性とその保全～』(300円/まとめ買い割引あり)

TEL&FAX: 098-897-0090 メール: okinawabd@gmail.com HP: <http://www.bd.libre-okinawa.com>

【推薦ブックレット】

『沖縄の豊かな生物多様性を守るため、
未来に繋げるため (Part 1 & 2)』(各500円)

沖大土曜教養講座として開催した「3.13地域戦略フォーラム」
「6.6事例報告+桜井講演」の記録を編集発行。巻末資料充実!

<ご注文&問>「沖縄大学地域研究所」

TEL: 098-832-5599/FAX: 098-832-3220

メール: chiken@okinawa-u.ac.jp

【書籍販売】

★郵送します!★(事務局までお問合せ下さい)

◎『沖縄の環境と平和』 1,000円

◎『低周波音公害調査報告書』 500円

◎『沖縄から世界へ』 1,000円

◎『沖縄からコスタリカへ

～平和憲法とエコツーリズムの旅』 1,000円

◎『沖縄型・回分式酸化溝のすすめ』 500円

◎『沖縄のエコツーリズムの可能性』 1,000円

◆沖縄環境ネットワーク世話人会◆(参加自由!)

日 時：お問合せ下さい

場 所：沖縄環境ネットワーク事務所

年会費：個人会員：3,000円 学生会員：1,500円

家族会員：3,000円 団体会員：10,000円

特別賛助会員：100,000円

郵便振込先：(口座番号) 02010-9-20132

(加入者名) 沖縄環境ネットワーク

沖縄環境ネットワーク通信・第49号

2011年10月17日発行

発行元：沖縄環境ネットワーク

〒904-2171 沖縄市高原3-14-2「ゆがふプラザ」内

TEL 098-989-1348/FAX 098-989-1346

PHS 070-5492-3890

メール/info2009@oki-kan.net

ブログ/<http://okikannet.ti-da.net>

発行人：桜井 国俊 / 編集：久保山 顕子